
「顧客中心主義に基づく業務運営方針」 に関する取り組み結果（2025年度）

SBI常口セーフティ少額短期保険株式会社

「顧客中心主義に基づく業務運営方針」に関する取り組み結果

■ 2025年度の取り組み状況

「みんなの部屋保険G4」（賃貸住宅総合保険2021）の更新契約に関し、更新率の向上を図り付保漏れの防止および賃貸住宅入居者の無保険状態の未然防止に取り組みました。

2025年度 目標：82.4% （北海道エリア）

実績：83.5% （北海道エリア）

■ 2026年度の取り組み目標

「みんなの部屋保険G4」（賃貸住宅総合保険2021）の更新契約における付保漏れの防止および無保険状態の発生防止に向け、2025年度に引き続き、更新率の向上に取り組んでまいります。

KPIについては、前年度実績を踏まえ、当該実績水準を目標として設定しております。

2026年度 目標：83.5% （北海道エリア）

1. 「顧客中心主義」の徹底

当社は、常に誠実・親切にお客様と向き合い、安心かつ信頼できる良質なサービスを提供できるよう「顧客中心主義」の徹底に努めてまいります。

【方針1の取り組み結果】

主に北海道エリアの代理店での販売現場を実際に訪問し、代理店とともに「顧客中心主義」の徹底に取り組みました。ペーパーレス化とキャッシュレス化に取り組んでおります。
その結果、更新契約も自動更新となるため、更新契約の付保漏れの防止につながっております。

主に北海道エリアの顧客向けに、冬期の水道管の凍結事故防止を周知しました。

2. お客様にとって最適な商品・サービスの提供

当社は、お客様の安心と満足を実現するために、多様化するお客様のニーズを把握しわかりやすい商品・サービスの開発に努めてまいります。

【方針2の取り組み結果】

インターネットでお申込みから保険料のお支払いまで完結できる「みんなの部屋保険G4」（賃貸住宅総合保険2021）を提供し、デジタル手続きへのニーズに対応することで、お客様の利便性向上を実現しています。

なお、「みんなの部屋保険G4」は、住宅の水道管の凍結・解氷に係る補償を備え、寒冷地における固有のリスクを踏まえた商品として、北海道・東北エリアのお客様ニーズに沿った提供を行っております。

3. お客様にとって分かりやすい情報の提供

当社は、お客様のご意向に沿った保険商品を選択いただけるよう、商品・サービスに関する重要な情報について、分かりやすく丁寧な説明をするように努めてまいります。

【方針3の取り組み結果】

保険契約の満期の案内を作成し使用するなど、分かりやすい説明に努めております。
また、当社ホームページに「保険のコラム」コーナーをつくるなど情報提供にも努めております。

4. お客様の声に真摯に耳を傾け、改善に活かす取組み

当社は、お客様からいただいた声に真摯に耳を傾け、誠意をもって迅速かつ適切に対応します。

また、お客様の声を業務の改善につなげ、思いやりのあるサービスの向上に活かします。

【方針4の取り組み結果】

「お客様の声」を広く収集し、関係部署へ連携のうえ、業務改善に反映しています。不満の表明に限らず、ご意見・ご指摘も含めて把握し、案内表現や対応プロセスの見直しを継続することで、サービス品質の向上に努めております。

5. お客様に寄り添った事故対応を実践する取り組み

当社は、常に「顧客中心主義」の視点に立ち、事故に遭われたお客様や事故のお相手の方にご安心いただくため、迅速かつ丁寧な説明と適切な保険金のお支払いを実践します。

【方針5の取り組み結果】

寒波等により水道管凍結事故が増加し、お問い合わせが集中する状況でも迅速な保険金支払いを行えるよう、業務フローの見直しおよび外部委託先の最適化を通じて対応体制を強化しています。

さらに、共同保険においては幹事会社の対応状況に応じ、非幹事保険会社である当社が事故対応を補完する体制を整備しております。

6. お客様の利益を不当に害することのないよう適切に業務を行う取り組み

当社は、お客様の利益を不当に害するおそれのある取引を管理し、適切に業務を行ってまいります。

【方針6の取り組み結果】

利益相反管理方針を定め、適切な業務運営に努めております。

7. 全役職員が「顧客中心主義」の基本精神をもって行動します

当社は、「顧客中心主義」の基本精神をもって誠実・親切な対応がすべての役職員に実践されるよう社員教育を継続的に行ってまいります。

また、社員の評価においても「顧客中心主義」に高い価値観を置くことにより時代の変化に対応できる企業風土の構築を図ります。

【方針7の取り組み結果】

2025年度コンプライアンス・プログラムを策定し、全役職員を対象とした研修を実施しました。また、SBIグループの一員として、お客様の利益を最優先とする「顧客中心主義」の考え方を社内へ周知し、浸透を図っています。

金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」「プロダクトガバナンスに関する補充原則」との対応関係表

金融事業者の名称	SBI常口セーフティ少額短期保険株式会社
■取組方針掲載ページのURL	https://www.safesafe.co.jp/business-policy/
■取組状況掲載ページのURL	https://www.safesafe.co.jp/wp-content/themes/safesafe/pdf/fiduciaryduty_result_2025.pdf

原 則		実施・不実施	取組方針の該当箇所	取組状況の該当箇所
原則2	【顧客の最善の利益の追求】 金融事業者は、高度の専門性と職業倫理を保持し、顧客に対して誠実・公正に業務を行い、顧客の最善の利益を図るべきである。金融事業者は、こうした業務運営が企業文化として定着するよう努めるべきである。	実施	1.「顧客中心主義」の徹底	P2【方針1の取り組み結果】
	注 金融事業者は、顧客との取引に際し、顧客本位の良質なサービスを提供し、顧客の最善の利益を図ることにより、自らの安定した顧客基盤と収益の確保につなげていくことを目指すべきである。	実施	1.「顧客中心主義」の徹底	P2【方針1の取り組み結果】
原則3	【利益相反の適切な管理】 金融事業者は、取引における顧客との利益相反の可能性について正確に把握し、利益相反の可能性がある場合には、当該利益相反を適切に管理すべきである。金融事業者は、そのための具体的な対応方針をあらかじめ策定すべきである。	実施	6. お客様の利益を不当に害することのないよう適切に業務を行う取組み	P7【方針6の取り組み結果】
	注 金融事業者は、利益相反の可能性を判断するに当たって、例えば、以下の事情が取引又は業務に及ぼす影響についても考慮すべきである。 ・金融商品の販売に携わる金融事業者が、金融商品の顧客への販売・推奨等に伴って、当該商品の提供会社から、委託手数料等の支払を受ける場合 ・金融商品の販売に携わる金融事業者が、同一グループに属する別の会社から提供を受けた商品を販売・推奨等する場合 ・同一主体又はグループ内に法人営業部門と運用部門を有しており、当該運用部門が、資産の運用先に法人営業部門が取引関係等を有する企業を選ぶ場合	実施	6. お客様の利益を不当に害することのないよう適切に業務を行う取組み	P7【方針6の取り組み結果】
原則4	【手数料等の明確化】 金融事業者は、名目を問わず、顧客が負担する手数料その他の費用の詳細を、当該手数料等がどのようなサービスの対価に関するものかを含め、顧客が理解できるよう情報提供すべきである。	非該当	<ご参考> 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」と当社「顧客中心主義に基づく業務運営方針」との対応関係	<ご参考> 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」と当社「顧客中心主義に基づく業務運営方針」との対応関係

<ご参考> 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」と当社「顧客中心主義に基づく業務運営方針」との対応関係

原則5	注1	【重要な情報の分かりやすい提供】 金融事業者は、顧客との情報の非対称性があることを踏まえ、上記原則4に示された事項のほか、金融商品・サービスの販売・推奨等に係る重要な情報を顧客が理解できるよう分かりやすく提供すべきである。 重要な情報には以下の内容が含まれるべきである。 ・顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品・サービスの基本的な利益（リターン）、 損失その他のリスク、取引条件 ・顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品の組成に携わる金融事業者が販売対象として 想定する顧客属性 ・顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品・サービスの選定理由（顧客のニーズ及び意向を 踏まえたものであると判断する理由を含む） ・顧客に販売・推奨等を行う金融商品・サービスについて、顧客との利益相反の可能性がある 場合には、その具体的内容（第三者から受け取る手数料等を含む）及びこれが取引又は 業務に及ぼす影響	実施	2.お客様にとって最適な商品・サービスの提供 3.お客様にとって分かりやすい情報の提供 6.お客様の利益を不当に害することのないよう適切に業務を行う取組み	P3【方針2の取り組み結果】 P4【方針3の取り組み結果】 P7【方針6の取り組み結果】
	注2	金融事業者は、複数の金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨等する場合、個別に購入することが可能であるか否かを顧客に示すとともに、パッケージ化する場合としない場合を顧客が比較することが可能となるよう、それぞれの重要な情報について提供すべきである（（注2）～（注5）は手数料等の情報を提供する場合においても同じ）。	非該当	<ご参考> 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」と当社「顧客中心主義に基づく業務運営方針」との対応関係	<ご参考> 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」と当社「顧客中心主義に基づく業務運営方針」との対応関係
	注3	金融事業者は、顧客の取引経験や金融知識を考慮の上、明確、平易であって、誤解を招くことのない誠実な内容の情報提供を行うべきである。	実施	3.お客様にとって分かりやすい情報の提供 6.お客様の利益を不当に害することのないよう適切に業務を行う取組み	P4【方針3の取り組み結果】 P7【方針6の取り組み結果】
	注4	金融事業者は、顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品・サービスの複雑さに見合った情報提供を、分かりやすく行うべきである。単純でリスクの低い商品の販売・推奨等を行う場合には簡潔な情報提供とする一方、複雑又はリスクの高い商品の販売・推奨等を行う場合には、顧客において同種の商品の内容と比較することが容易となるように配慮した資料を用いつつ、リスクとリターンの関係など基本的な構造を含め、より分かりやすく丁寧な情報提供がなされるよう工夫すべきである。	実施	3.お客様にとって分かりやすい情報の提供 6.お客様の利益を不当に害することのないよう適切に業務を行う取組み	P4【方針3の取り組み結果】 P7【方針6の取り組み結果】
	注5	金融事業者は、顧客に対して情報を提供する際には、情報を重要性に応じて区別し、より重要な情報については特に強調するなどして顧客の注意を促すべきである。	実施	3.お客様にとって分かりやすい情報の提供 6.お客様の利益を不当に害することのないよう適切に業務を行う取組み	P4【方針3の取り組み結果】 P7【方針6の取り組み結果】

<ご参考> 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」と当社「顧客中心主義に基づく業務運営方針」との対応関係

原則6	注1	【顧客にふさわしいサービスの提供】 金融事業者は、顧客の資産状況、取引経験、知識及び取引目的・ニーズを把握し、当該顧客にふさわしい金融商品・サービスの組成、販売・推奨等を行うべきである。	実施	2.お客様にとって最適な商品・サービスの提供 3.お客様にとって分かりやすい情報の提供 7.全役職員が「顧客中心主義」の基本精神をもって行動します	P3【方針2の取り組み結果】 P4【方針3の取り組み結果】 P8【方針7の取り組み結果】
	注2	金融事業者は、金融商品・サービスの販売・推奨等に関し、以下の点に留意すべきである。 - 顧客の意向を確認した上で、まず、顧客のライフプラン等を踏まえた目標資産額や安全資産と投資性資産の適切な割合を検討し、それに基づき、具体的な金融商品・サービスの提案を行うこと - 具体的な金融商品・サービスの提案は、自らが取り扱う金融商品・サービスについて、各業法の枠を超えて横断的に、類似商品・サービスや代替商品・サービスの内容（手数料を含む）と比較しながら行うこと - 金融商品・サービスの販売後において、顧客の意向に基づき、長期的な視点にも配慮した適切なフォローアップを行うこと	実施	2.お客様にとって最適な商品・サービスの提供 3.お客様にとって分かりやすい情報の提供	P3【方針2の取り組み結果】 P4【方針3の取り組み結果】
	注3	金融事業者は、複数の金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨等する場合には、当該パッケージ全体が当該顧客にふさわしいかについて留意すべきである。	非該当	<ご参考> 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」と当社「顧客中心主義に基づく業務運営方針」との対応関係	<ご参考> 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」と当社「顧客中心主義に基づく業務運営方針」との対応関係
	注4	金融商品の組成に携わる金融事業者は、商品の組成に当たり、商品の特性等を踏まえて、販売対象として想定する顧客属性を特定・公表するとともに、商品の販売に携わる金融事業者においては、それを十分に理解した上で、自らの責任の下、顧客の適合性を判断し、金融商品の販売を行うべきである。	実施	2.お客様にとって最適な商品・サービスの提供 3.お客様にとって分かりやすい情報の提供	P3【方針2の取り組み結果】 P4【方針3の取り組み結果】
	注5	金融事業者は、特に、複雑又はリスクの高い金融商品の販売・推奨等を行う場合や、金融取引被害を受けやすい属性の顧客グループに対して商品の販売・推奨等を行う場合には、商品や顧客の属性に応じ、当該商品の販売・推奨等が適当かより慎重に審査すべきである。	非該当	<ご参考> 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」と当社「顧客中心主義に基づく業務運営方針」との対応関係	<ご参考> 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」と当社「顧客中心主義に基づく業務運営方針」との対応関係
	注6	金融事業者は、従業員がその取り扱う金融商品の仕組み等に係る理解を深めるよう努めるとともに、顧客に対して、その属性に応じ、金融取引に関する基本的な知識を得られるための情報提供を積極的に行うべきである。	実施	2.お客様にとって最適な商品・サービスの提供 3.お客様にとって分かりやすい情報の提供 7.全役職員が「顧客中心主義」の基本精神をもって行動します	P3【方針2の取り組み結果】 P4【方針3の取り組み結果】 P8【方針7の取り組み結果】
	注7	金融商品の販売に携わる金融事業者は、商品の複雑さやリスク等の金融商品の特性等に応じて、製販全体として顧客の最善の利益を実現するため、金融商品の組成に携わる金融事業者に対し、金融商品に実際に購入した顧客属性に関する情報や、金融商品に係る顧客の反応や販売状況に関する情報を提供するなど、金融商品の組成に携わる金融事業者との連携を図るべきである。	非該当	<ご参考> 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」と当社「顧客中心主義に基づく業務運営方針」との対応関係	<ご参考> 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」と当社「顧客中心主義に基づく業務運営方針」との対応関係
	注8	金融商品の販売に携わる金融事業者は、商品の複雑さやリスク等の金融商品の特性等に応じて、プロダクトガバナンスの実効性を確保するために金融商品の組成に携わる金融事業者においてどのような取組みが行われているかの把握に努め、必要に応じて、金融商品の組成に携わる金融事業者や商品の選定等に活用すべきである。	非該当	<ご参考> 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」と当社「顧客中心主義に基づく業務運営方針」との対応関係	<ご参考> 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」と当社「顧客中心主義に基づく業務運営方針」との対応関係

<ご参考> 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」と当社「顧客中心主義に基づく業務運営方針」との対応関係

原則7	【従業員に対する適切な動機づけの枠組み等】 金融事業者は、顧客の最善の利益を追求するための行動、顧客の公正な取扱い、利益相反の適切な管理等を促進するように設計された報酬・業績評価体系、従業員研修その他の適切な動機づけの枠組みや適切なガバナンス体制を整備すべきである。	実施	7. 全役職員が「顧客中心主義」の基本精神をもって行動します	P8【方針7の取り組み結果】
	注 金融事業者は、各原則（これらに付されている注を含む）に関して実施する内容及び実施しない代わりに講じる代替策の内容について、これらに携わる従業員に周知するとともに、当該従業員の業務を支援・検証するための体制を整備すべきである。	実施	7. 全役職員が「顧客中心主義」の基本精神をもって行動します	P8【方針7の取り組み結果】
補充原則1	【基本理念】 金融商品の組成に携わる金融事業者は、金融商品やサービスの提供を通じて、顧客に付加価値をもたらすと同時に自身の経営を持続可能なものとするために、金融商品の組成に携わる金融事業者の経営者として十分な資質を有する者のリーダーシップの下、顧客により良い金融商品を提供するための理念を明らかにし、その理念に沿ったガバナンスの構築と実践を行うべきである。	実施	1.「顧客中心主義」の徹底	P2【方針1の取り組み結果】
補充原則2	【体制整備】 金融商品の組成に携わる金融事業者は、顧客により良い金融商品を提供するための理念を踏まえ、金融商品のライフサイクル全体のプロダクトガバナンスについて実効性を確保するための体制を整備すべきである。その上で、金融商品の組成に携わる金融事業者は、金融商品の組成・提供・管理の各プロセスにおける品質管理を適切に行うとともに、これらの実効性を確保するための体制を整備すべきである。	実施	2.お客様にとって最適な商品・サービスの提供	P3【方針2の取り組み結果】
	注1 金融商品の組成に携わる金融事業者は、金融商品の組成から償還に至る金融商品のライフサイクル全体を通じたプロダクトガバナンスの実効性や組成・提供・管理の各プロセスにおける品質管理の実効性を確保するために、管理部門等による検証の枠組みを整備すべきである。その事業規模や提供する金融商品の特性等に応じて、必要な場合には、社外取締役や外部有識者のほか、ファンドの評価等を行う第三者機関等からの意見を取り入れる仕組みも検討すべきである。	非該当	<ご参考> 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」と当社「顧客中心主義に基づく業務運営方針」との対応関係	<ご参考> 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」と当社「顧客中心主義に基づく業務運営方針」との対応関係
	注2 金融商品の組成に携わる金融事業者は、プロダクトガバナンスの実効性に関する検証等を踏まえ、適時にプロダクトガバナンスの確保に関する体制を見直すなどPDCAサイクルを確立すべきである。	非該当	<ご参考> 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」と当社「顧客中心主義に基づく業務運営方針」との対応関係	<ご参考> 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」と当社「顧客中心主義に基づく業務運営方針」との対応関係

<ご参考> 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」と当社「顧客中心主義に基づく業務運営方針」との対応関係

補充原則3		【金融商品の組成時の対応】 金融商品の組成に携わる金融事業者は、顧客の真のニーズを想定した上で、組成する金融商品がそのニーズに最も合致するものであるかを勘案し、商品の持続可能性や金融商品としての合理性等を検証すべきである。 また、商品の複雑さやリスク等の金融商品の特性等に応じて、顧客の最善の利益を実現する観点から、販売対象として適切な想定顧客属性を特定し、金融商品の販売に携わる金融事業者において十分な理解が浸透するよう情報連携すべきである。	実施	2.お客様にとって最適な商品・サービスの提供	P3【方針2の取り組み結果】
	注1	金融商品の組成に携わる金融事業者は、組成する金融商品が中長期的に持続可能な商品であるかを検証するとともに、恣意性が生じない適切な検証期間の下でリスク・リターン・コストの合理性を検証すべきである。	非該当	<ご参考> 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」と当社「顧客中心主義に基づく業務運営方針」との対応関係	<ご参考> 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」と当社「顧客中心主義に基づく業務運営方針」との対応関係
	注2	金融商品の組成に携わる金融事業者は、想定顧客属性を特定するに当たっては、商品の複雑さやリスク等の金融商品の特性等に応じて、顧客の資産状況、取引経験、知識及び取引目的・ニーズ等を基本として具体的に定めるべきであり、必要に応じて想定される販売方法にも留意すべきである。その際、商品を購入すべきでない顧客（例えば、元本毀損のおそれのある商品について、元本確保を目的としている顧客等）も特定すべきである。また、複雑な金融商品や運用・分配手法等が特殊な金融商品については、どのような顧客ニーズに合致させるよう組成しているのか、また、それが当該金融商品に適切に反映されているか検証を行いより詳細な想定顧客属性を慎重に特定すべきである。	非該当	<ご参考> 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」と当社「顧客中心主義に基づく業務運営方針」との対応関係	<ご参考> 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」と当社「顧客中心主義に基づく業務運営方針」との対応関係
	注3	金融商品の組成に携わる金融事業者は、製販全体として最適な金融商品を顧客に提供するため、顧客のニーズの把握や想定顧客属性の特定に当たり、商品の複雑さやリスク等の金融商品の特性等に応じて、金融商品の販売に携わる金融事業者との情報連携や必要に応じて実態把握のための調査等に取り組むべきである。また、金融商品組成後の検証の実効性を高める観点から、金融商品の販売に携わる金融事業者との間で連携すべき情報等について、事前に取決めを行うべきである。	非該当	<ご参考> 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」と当社「顧客中心主義に基づく業務運営方針」との対応関係	<ご参考> 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」と当社「顧客中心主義に基づく業務運営方針」との対応関係

＜ご参考＞ 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」と当社「顧客中心主義に基づく業務運営方針」との対応関係

補充原則4		【金融商品の組成後の対応】 金融商品の組成に携わる金融事業者は、金融商品の組成時に想定していた商品性が確保されているかを継続的に検証し、その結果を金融商品の改善や見直しにつなげるとともに、商品組成・提供・管理のプロセスを含めたプロダクトガバナンスの体制全体の見直しにも、必要に応じて活用すべきである。 また、製販全体として顧客の最善の利益を実現するため、金融商品の販売に携わる金融事業者との情報連携等により、販売対象として想定する顧客属性と実際に購入した顧客属性が合致しているか等を検証し、必要に応じて運用・商品提供の改善や、その後の金融商品の組成の改善に活かしていくべきである。	実施	2.お客様にとって最適な商品・サービスの提供 4.お客様の声に真摯に耳を傾け、改善に活かす取組み	P3【方針2の取り組み結果】 P5【方針4の取り組み結果】
	注1	金融商品の組成に携わる金融事業者は、商品性の検証に当たっては、恣意性が生じない適切な検証期間の下でリスク・リターン・コストのバランスが適切かどうかを継続的に検証すべきである。当該金融商品により提供しようとしている付加価値の提供が達成できない場合には、金融商品の改善、他の金融商品との併合、繰上償還等の検討を行うとともに、その後の商品組成・提供・管理のプロセスを含めたプロダクトガバナンス体制の見直しにも、必要に応じて活用すべきである。	非該当	＜ご参考＞ 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」と当社「顧客中心主義に基づく業務運営方針」との対応関係	＜ご参考＞ 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」と当社「顧客中心主義に基づく業務運営方針」との対応関係
	注2	金融商品の組成に携わる金融事業者は、商品の複雑さやリスク等の金融商品の特性等に応じて、商品組成後の検証に必要な情報の提供を金融商品の販売に携わる金融事業者から受けるべきである。情報連携すべき内容は、より良い金融商品を顧客に提供するために活用する観点から実効性のあるものであるべきであり、実際に購入した顧客属性に係る情報のほか、例えば顧客からの苦情や販売状況等も考えられる。金融商品の販売に携わる金融事業者から情報提供を受けられない場合には、必要に応じて金融商品の販売方法の見直しも検討すべきである。また、金融商品の販売に携わる金融事業者から得られた情報を踏まえた検証結果については、必要に応じて金融商品の販売に携わる金融事業者に還元すべきである。	非該当	＜ご参考＞ 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」と当社「顧客中心主義に基づく業務運営方針」との対応関係	＜ご参考＞ 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」と当社「顧客中心主義に基づく業務運営方針」との対応関係
	注3	金融商品の組成に携わる金融事業者は、運用の外部委託を行う場合、外部委託先における運用についても検証の対象とし、その結果を踏まえて、必要に応じて金融商品の改善や見直しを行うべきである。金融商品の組成に携わる金融事業者と金融商品の販売に携わる金融事業者の間で連携する情報については、必要に応じて外部委託先にも連携すべきである。	非該当	＜ご参考＞ 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」と当社「顧客中心主義に基づく業務運営方針」との対応関係	＜ご参考＞ 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」と当社「顧客中心主義に基づく業務運営方針」との対応関係

＜ご参考＞ 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」と当社「顧客中心主義に基づく業務運営方針」との対応関係

補充原則5	注1	【顧客に対する分かりやすい情報提供】 金融商品の組成に携わる金融事業者は、顧客がより良い金融商品を選択できるよう、顧客に対し、運用体制やプロダクトガバナンス体制等について分かりやすい情報提供を行うべきである。	非該当	＜ご参考＞ 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」と当社「顧客中心主義に基づく業務運営方針」との対応関係	＜ご参考＞ 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」と当社「顧客中心主義に基づく業務運営方針」との対応関係
	注2	金融商品の組成に携わる金融事業者は、顧客に対し、自ら又は必要に応じて金融商品の販売に携わる金融事業者を通じて、その運用体制について個々の金融商品の商品性に応じた情報提供を行うべきである。例えば、運用を行う者の判断が重要となる金融商品については、当該金融事業者のビジネスモデルに応じて、運用責任者や運用の責任を実質的に負う者について、本人の同意の下、氏名、業務実績、投資哲学等を情報提供し、又は運用チームの構成や業務実績等を情報提供するべきである。	非該当	＜ご参考＞ 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」と当社「顧客中心主義に基づく業務運営方針」との対応関係	＜ご参考＞ 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」と当社「顧客中心主義に基づく業務運営方針」との対応関係
	注3	金融商品の組成に携わる金融事業者は、金融商品の商品性に関する情報についても、金融商品の販売に携わる金融事業者と連携して、分かりやすい情報提供を行うべきである。	非該当	＜ご参考＞ 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」と当社「顧客中心主義に基づく業務運営方針」との対応関係	＜ご参考＞ 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」と当社「顧客中心主義に基づく業務運営方針」との対応関係

※金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」と当社「顧客中心主義に基づく業務運営方針」との関係について
原則4、原則5（注2）原則6（注2）（注4）（注6）（注7）および補充原則2（注1）（注2）、補充原則3（注1）（注2）（注3）、補充原則4（注1）（注2）（注3）および補充原則5のすべてについては、投資・貯蓄を目的とした保険商品や、複雑またはリスクの高い金融商品の取り扱いがなく、また、サービスの対価として顧客が手数料を負担することがないため、当社方針の対象としておりません。

【照会先】

部署	経営管理部
連絡先	011-271-8816